

# HOYA (7741)

連結	売上収益	営業利益	当期利益	1株益	1株配
24.3	7,626 億円	2,098 億円	1,814 億円	515.5円	110.0円
25.3	8,660 (+14%)	2,558 (+22%)	2,021 (+11%)	581.5円	160.0円
26.3 予	8,876 (+2%)	2,763 (+8%)	2,253 (+11%)	657.3円	260.0円
27.3 予	9,345 (+5%)	2,977 (+8%)	2,435 (+8%)	710.5円	280.0円

株価情報 (7/23時点)	
株価: 18,590円	時価総額: 63,719億円
株価純資産倍率 (PBR)	25.3実: 6.5倍
株価収益率 (PER)	26.3予: 28.3倍
自己資本利益率 (ROE)	26.3予: 23.9%
配当利回り	26.3予: 1.4%

大和証券予想(25年6月2日時点)、実績は決算短信。IFRSベース。当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益を示す。

## AI 関連の半導体開発が活発化することで、EUV マスクブランクス需要増加が期待される

### マスクブランクス・HDD 基板で高いシェアを持つ

メガネやコンタクトレンズが中心のライフケア事業と、半導体マスクブランクス(半導体の回路パターンを半導体ウエハに転写する際の基板)や、HDD(ハードディスク、データセンター等でデータの保存に使われる)ガラス基板などを手掛ける情報・通信事業が二本柱。マスクブランクスや HDD ガラス基板で世界トップシェアとなっている。

### 情報通信事業が業績をけん引した

25/3 期は通常の営業活動からの利益(以下、営業利益)は 2,558 億円(前年同期比 22%増)となった(図表①)。ライフケア事業は同 11%の営業減益。システム障害発生後に、販促費をかけて売上回復を重視したことで利益率が下がった。一方、情報通信事業の営業利益は同 55%増。マスクブランクス、HDD 基板ともに需要が好調(図表②)。前年は顧客の在庫調整が行われていたこともあり、大きな伸びとなった。

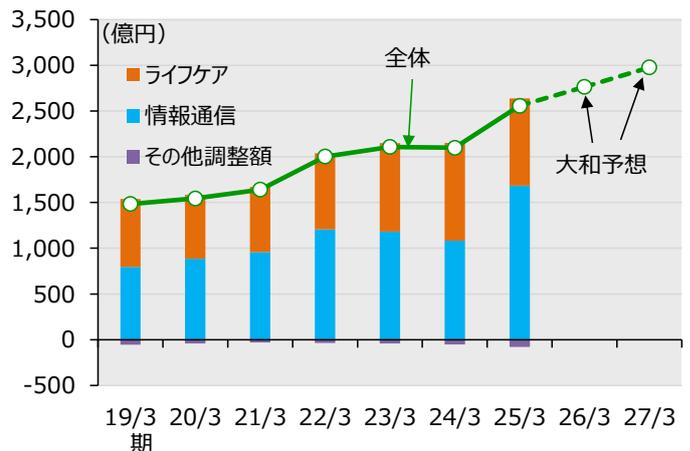
26/3 期の計画は例年通り非開示。売上高予想でマスクブランクスは前期比約 10%増、HDD 基板は 1 桁半ば増とされた。8/1 に 1Q(4-6 月)決算発表を予定。

### AI 向け半導体の開発活発化が追い風となる

AI 半導体の開発活発化に注目したい。スマホ・パソコンなど端末への AI 搭載の広がりや、IT 大手が自社向けのカスタム半導体を求める動きが出始めている。半導体の開発品目数(≒半導体のデザイン数)が増加する可能性があり、EUV(極端紫外線)マスクブランクスへの需要拡大が期待できよう。同社は最大手半導体ファウンドリ(受託生産会社)向けの EUV マスクブランクスでシェアが高く、そうした需要の受け皿となることが期待される。

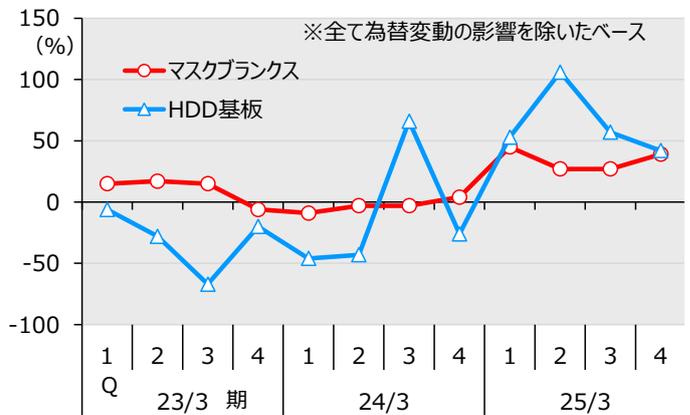
加えて、HDD 基板も AI 需要の拡大に合わせて伸びていくことが想定される。データセンターで処理するデータの増加で、データのバックアップ保存に使われる HDD も需要が伸びていくだろう。今は主要 HDD メーカー 1 社のみが同社の顧客だが、来年初めから、新規顧客の獲得も起きる模様。(石戸谷 厚子)

① 通常の営業活動からの利益の推移



(出所) 会社資料 (注) 大和予想は 25 年 6 月 2 日時点

② マスクブランクスと HDD 基板の売上高 (前年同期比)



(出所) 会社資料 (注) 4Q は 1-3 月期



(出所) 東京証券取引所、修正株価ベース

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託のご購入にあたっては購入時手数料（申込金額に対し、最大3.3%（税込））をご負担いただく場合があります。また、ご換金時に換金時手数料（換金時の基準価額に対して、1口（当初1口=1,000円）につき最大22円（税込））や信託財産留保額（換金時の基準価額に対して、最大0.5%）をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中には、間接的にかかる費用として、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率2.669%（税込）程度、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率3.755%程度）やその他運用実績に応じた成功報酬、その他の費用・手数料等をご負担いただく場合があります。その他の費用・手数料等は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

#### 【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株券等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2025年6月30日現在）

Lis B(145A) シンカ(149A) PRISM BioLab(206A) コムシホールディングス(1721) エスコンジャパンリート投資法人(2971) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) Oneリート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) 日本リート投資法人(3296) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) スターアジア不動産投資法人(3468) 三井不動産ロジスティクスファンド投資法人(3471) 日本ホテル&レジデンシャル投資法人(3472) 投資法人みらい(3476) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CREロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) タカラレーベン不動産投資法人(3492) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) 全保連(5845) TDK(6762) アドバンテスト(6857) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) 丸井グループ(8252) クレディセゾン(8253) あおぞら銀行(8304) アドバンスクリエイト(8798) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) NTT都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) 森トラストリート投資法人(8961) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) KDX不動産投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) スターツプロシード投資法人(8979) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) GREEN Earth INSTITUTE(9212) 帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）

#### 【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2024年7月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

シマダヤ(250A) オルツ(260A) リガク・ホールディングス(268A) グロービング(277A) キョクシアホールディングス(285A) 令和アカウンティング・ホールディングス(296A) dely(299A) visumo(303A) ミーク(332A) ジグザグ(340A) デジタルグリッド(350A) LIFE CREATE(352A) エータイ(369A) 矢作建設工業(1870) E・Jホールディングス(2153) 明治ホールディングス(2269) エスピー食品(2805) SREホールディングス(2980) 東海道リート投資法人(2989) ヒューリック(3003) ジョイフル本田(3191) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) アイカ工業(4206) ひあ(4337) ユー・エス・エス(4732) J×金属(5016) 京都フィナンシャルグループ(5844) キッツ(6498) KOKUSAI ELECTRIC(6525) ゆうちょう銀行(7182) スズキ(7269) アズワン(7476) 幸楽苑(7554) 大日本印刷(7912) スターゼン(8043) サンリオ(8136) 三信電気(8150) 丸井グループ(8252) 日本ビルファンド投資法人(8951) 平和不動産リート投資法人(8966) テレビ朝日ホールディングス(9409) ソフトバンク(9434)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。